

令和5年度

教職課程

自己点検・評価報告書

札幌大谷大学

札幌大谷大学短期大学部

令和6年3月

札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部 教職課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

- ・芸術学部 音楽学科（中・高 音楽）
- ・芸術学部 美術学科（中・高 美術）
- ・社会学部 地域社会学科（中 社会・高 公民）
- ・短期大学部 保育科（幼稚園）
- ・短期大学部 専攻科保育専攻（幼稚園）

大学としての全体評価

「令和5年度 教職課程自己点検・評価報告書」は、前年度の課題等を踏まえて自己点検・評価活動を実施し、具体的な評価や改善の方向性を示すことができた。

令和4(2022)年度より学内組織の改編によって「教職委員会」を独立させ、教員と事務職員が協働する組織づくりを行った。その結果、学修状況の情報共有や支援が必要な学生の把握を迅速かつ細やかに実施するなど、全学的に教職課程教育を安定して管理運営している。こうした環境整備を基盤にして、学校教育に貢献したいという意欲をもった学生を確保し、教育職員を輩出することができている。

これを継続するためには、各学部の専門教育の学びを活かした教職課程のカリキュラムを編成するとともに、教育実地研究である教育実習やボランティア活動を重視し、実践的指導力を身に付けることを目指したい。その一方、学部によって教員採用の状況にばらつきがあり、教職課程の履修継続を断念する学生も少数であるが存在することから、前年度に引き続き教職課程のポリシーや目標についてさらなる周知と徹底に取り組む必要がある。今後は、北海道や札幌市をはじめ各自治体の教育行政との連携を深めること、新しい教育手法としてのICTやデジタルコンテンツの利用が可能な学習環境を一層整えることが課題となると認識している。

札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部

学長 千葉 潤

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	3
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく 協働的な取り組み	3
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	11
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	15
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	16
V	現況基礎データ一覧	17

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：札幌大谷大学、札幌大谷大学短期大学部
- (2) 学部名：芸術学部、社会学部、短期大学部
- (3) 所在地：北海道札幌市東区北 16 条東 9 丁目 1 番 1 号
- (4) 学生数及び教員数

(令和 5 年 5 月 1 日現在)

学生数： 芸術学部 教職課程履修 178 名／学部全体 550 名
社会学部 教職課程履修 29 名／学部全体 261 名
短期大学部 教職課程履修 180 名／学部全体 186 名

教員数： 芸術学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）20 名／学部
全体 177 名
社会学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）10 名／学部
全体 61 名
短期大学部 教職課程科目担当（教職・教科とも）16 名／学部
全体 38 名

2 特色

本学教職課程の変遷は、1961 年（昭和 36 年）札幌大谷短期大学「保育科」の開学による幼稚園教諭二種免許状の取得、1964 年（昭和 39 年）「音楽科」「美術科」の増設による中学校教諭二種免許状の取得を可能としたことにはじまる。その後、1966 年（昭和 41 年）「専攻科音楽専攻」「専攻科美術専攻」の設置、1979 年（昭和 54 年）「専攻科保育専攻」の増設、2000 年（平成 12 年）各専攻科を 2 年制に改め学士学位の取得を可能とし幼稚園教諭一種免許状及び中学校教諭一種免許状の取得を可能とした。2006 年（平成 18 年）札幌大谷大学を開学「音楽学部音楽学科」を設置、2012 年（平成 24 年）「芸術学部音楽学

科」への名称変更と「芸術学部美術学科」「社会学部地域社会学科」の増設により、中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得が可能となり現在に至る。

教職課程に係るポリシー及び目標は、全学的な改訂に併せて検討を行った。その結果、2023年度（令和5年度）は暫定的にアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとともに2項目に整理し提示した。ディプロマ・ポリシーは、学部・学科に準じ「基礎的汎用的スキル」「自立性」「課題発見」「知識活用」の各項目で提示した。これに「教職課程の目標」を示し、教育の専門職員としての「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「豊かな人間性」を身に付けることを明示している。

学内組織は、1993年（平成5年）教務部会内に教職委員会を設置、その後、2018年（平成30年）教務教職委員会に名称変更、2020年（令和2年）教務部会から改編した学修支援センターに統合、2022年（令和4年）学修支援センターから独立し教職委員会を改めて設置し直し現在に至る。現教職委員会は、音楽学科、美術学科、地域社会学科、保育科の教員各1名と学務課事務職員との協働による運営としている。教職課程に係る情報を各学部・学科の教員と学務課事務職員とで共有するとともに、各学部・学科の特性や実態に応じた取り組みを展開している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

芸術学部・社会学部では、2023年度（令和5年度）全学的に改訂された三つのポリシーとカリキュラムに併せ、教職課程教育での改善に取り組んだ。その結果、《教職課程履修の手引き》の「1. はじめに」に三つのポリシーと教育目標を、「3. 教育職員免許状の取得に必要な単位」に教職課程カリキュラムの全体像を示した。また、これらを《学生便覧》の「Ⅲ-4. 大学の教育職員免許状」にも同様に掲載し、三つのポリシーと目標及びカリキュラムを一貫して提示した。

短期大学部では、全学生が幼稚園教諭免許状及び保育士資格の取得を前提に入学するため、入学時のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの説明を重視している。併せて教育目標である「幼児教育・保育に関する専門的知識と技術を修得し、得意分野を持ち、実践力を身につけた感性豊かな保育者」を養成することを周知している。

〔優れた取組〕

4月の年度初めのオリエンテーションでは、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を全学部・全学年で周知しており、これに併せ教職課程においても同様の取組を実施している。

芸術学部・社会学部では、1年次科目《教師論》で育成をめざす教師像や求められる資質や能力の周知からはじまり、2・3年次の教科教育法に係る科目と4年次科目《教育実践演習（中・高）》でディプロマ・ポリシーと教育目標を繰り返し確認する機会を設定している。

短期大学部では、カリキュラ・ポリシーに基づき学生一人ひとりの関心に応じて「特

別研究Ⅰ・Ⅱ」を履修し、教育目標に示す得意分野を持ち実践力を身につけた感性豊かな保育者を養成するよう工夫している。また、1年次・2年次科目「教育実習Ⅰ」2年次科目「幼児教育の方法と技術」など附属幼稚園での観察・参加・グループ実習を通して実践力を身につけることができる教育体系となっていることが特色である。

〔改善の方向性・課題〕

芸術学部・社会学部では、2023年度（令和5年度）の教職課程のディプロマ・ポリシーの改訂を受けて、アドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの再検討に取り組む。そして、これらを《教職課程履修の手引き》《学生便覧》に分かりやすく記載すること、シラバスに示すディプロマ・ポリシーとの整合を確認する必要がある。また、地域社会学科では、臨時的任用教員などへの就職も視野に入れつつ、教員をめざす意欲的な学生の育成が課題である。

短期大学部では、科目のほとんどが幼稚園教諭免許状及び保育士資格取得に必要な科目であるため、教職課程教育における各科目の位置づけや意義を十分に理解できるよう、前年度に引き続きディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、教職課程教育の目標や各科目の位置づけなどを継続して丁寧に説明する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：《教職課程履修の手引き》 2023年 pp.1、pp.3-4
- ・資料1-1-2：《学生便覧》2023年 pp.49、pp.76-78、pp.100-102、
pp.118-121、pp.126-128
- ・データ：札幌大谷大学ホームページ

<https://www.sapporo-otani.ac.jp/about/general/publicinfo>

【情報公開】《学校教育法施行規則第172条の2に規定する情報》

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

教職課程認定基準を踏まえた専任教員を配置するとともに、2022 年度（令和 4 年度）から教職委員会を各学部・学科の教職課程担当教員と学務課事務職員とで構成する独立した組織に改めた。この組織は、教職課程担当教員と学務課事務職員とで効率化を図った役割分担を行い、協働体制を構築している。

また、教員養成の状況は、ホームページ「大学について」【情報公開】《教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に規定する情報》で公表している。さらに、「学部・学科」のサイトでは各学部・学科の教職課程を履修する学生の現況や教育職員として就職した卒業生なども紹介している。

〔優れた取組〕

組織的で計画的な教職課程の自己点検・評価活動の重要性を認識し、前年度の報告書の内容を踏まえた取組が定着しつつある。そして、学内の「自己点検・評価委員会」と連携するよう試行し、自己点検・評価活動が全学的に構造化することを目指している。また、学内「FD・SD 委員会」と連携して「授業評価アンケートの活用」「第三者評価アセスメント（GPS-Academic：株式会社ベネッセ i-キャリア）に基づく学修成果の可視化」「大学における LGBTQ の対応」「生成型 AI の現状などの活用」などについて教職課程教育への活用を試行している。

短期大学部では、実習科目を適正かつ円滑に運営するために学部内に実習委員会を設置している。実習委員会は、各実習科目担当教員の代表 1 名と学科長で構成し、学部の教職課程担当教員が実習委員長を兼任することで教職委員会との連携を図っている。また、実習科目担当教員の補助にあたる実習助手を配置し、実習に関する事務的作業や手続きを円滑に進めていることが特色といえる。

〔改善の方向性・課題〕

自己点検・評価を実施する中で教職課程のカリキュラム、学内の施設・設備、ICT 活用のための環境整備などについて、前年度に引き続き改善に取り組むことが課題となる。2023 年度（令和 5 年度）は、教職課程教育で使用する教室の Wi-Fi 機器の再整備・更新を行い、電子黒板を模擬授業で活用できるよう改善を図ることができた。このことでデジタルコンテンツ等の利用が可能となったが、教科用図書（教科書）やデジタル教材の改訂に備えて ICT 環境を一層整備する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－2－1：授業評価アンケートの活用について『2023 年（令和 5 年）10 月 19 日「2022 年度後期授業アンケートを踏まえた授業改善計画書の作成について（依頼）」FD・SD 委員長発信文書』
- ・資料 1－2－2：大学における LGBTQ の対応について『2023 年度（令和 5 年度）第 2 回 FD・SD 研修会資料』
- ・資料 1－2－3：生成型 AI の現状などの活用について『2023 年度（令和 5 年）第 3 回 FD・SD 研修会資料』
- ・データ：札幌大谷大学ホームページ

<https://www.sapporo-otani.ac.jp/about/general/publicinfo>

【情報公開】《教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に規定する情報》

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

芸術学部・社会学部では、年度初めに学科ごとに「教職オリエンテーション」を実施し、教職課程の三つのポリシーと目標及びカリキュラムを説明するとともに教職課程の履修要件を確認している。また、1年次の教職課程の履修取り消しについては他学年より一ヶ月遅い5月末までの期限とし、教育職員としての適性も含め履修を検討する期間を保証している。また、前年度の課題を踏まえ《教職課程履修の手引き》に「履修カルテ」を掲載して年度末に学修の振り返りを促すとともに、電子化した「履修カルテ」を併用して教職課程担当教員による管理・指導が実施できるよう改善を図った。

短期大学部では、専任の担任教員が中心となり学生の実態に応じて学修から就職活動まで一貫した支援を実施している。その際、「履修カルテ」を参考にしながら定期的に個別面談を行い適切な支援ができるように努めている。また、電子化した「履修カルテ」は、1年次終了後、2年次後期の始めと終わりの合計3回に分けて学生が作成し、これに担任教員が指導事項などを記入しフィードバックが実施できるよう前年度に引き続き整備した。

〔優れた取組〕

芸術学部・社会学部では、《教職課程履修の手引き》《学生便覧》それぞれに教職課程の履修方法や継続要件を示し、「教職オリエンテーション」などで各学部・学科の教職課程担当教員による詳細な指導を実施している。教職課程の履修継続については、3年次と4年次の継続要件に基づいて教職委員会で審議し、必要に応じて個別指導を行っていることが特色である。また、2022年度（令和4年度）より北海道教育大学主催の「教育実践力向上CBTモニター大学」として参加し、教員に求められる基礎的な資質や能力を自主的に学修する機会を設けるとともに、CBTの取り組み状況を学修成果として活用することに取り組んでいる。

短期大学部では、オープンキャンパス時に本学卒業生で幼稚園園長をされている方や、

本学卒業生の若手の保育者の方などを招聘した特別セミナーを実施し、保育職の具体的なイメージをもてるような機会を設けている。また、入学前課題を課すことで学修意欲の向上・持続を図るとともに、入学後の学修へスムーズに接続できるようにしている。専攻科保育専攻では、選択科目として「幼稚園実習」を設置し、希望者は札幌市立幼稚園で3週間の実習を行う機会を設けている。

〔改善の方向性・課題〕

芸術学部・社会学部では、1年次「教職オリエンテーション」の周知と説明内容を整理することに取り組んだが、さらに改善の余地がある。また、各学部・学科で共通するオリエンテーションの実施、教職課程の履修継続要件、3年次「介護等体験」4年次「教育実地研究（教育実習）」の実施要件についても検討する必要がある。

短期大学部では、保育科への進学や保育職に就くことを志望する者が減っている中で、高校訪問や進学説明会、オープンキャンパス、出張講義等の機会を通じて、保育科の学修や保育職のイメージがもてるよう分かりやすく説明をすることが引き続き課題としてあげられる。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-1-1：《教職課程履修の手引き》 2023年 pp.2-16、pp.24-30
- ・資料2-1-2：《学生便覧》2023年 pp.49-51、pp.76-78、pp.100-102、
pp.118-121、pp.126-128、pp.135-136

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

芸術学部・社会学部では、前年度の課題を踏まえ現職教員を招いた特別講義や北海道教育委員会の職員による出張講義などを活用したキャリア支援や指導に取り組んでいる。教員採用試験の出願書類の添削指導や面接試験の指導は、一斉指導に加えて各学部・学科の教職課程担当教員による個別対応を必要に応じて実施している。また、出願手続きに関するスケジュール管理にも重点を置いて支援している。

短期大学部では、保育科の専任教員とキャリア支援センター委員及びキャリア支援課が連携して就職活動を支援している。1年次に進路・就職フェア、2年次に就活直前ガイダンス、幼稚園・認定こども園キャラバンなどを開催し、就職活動の進め方や就職後のキャリアをイメージできるような機会を設けている。

〔優れた取組〕

芸術学部・社会学部では、前年度の課題を踏まえ学内のキャリア支援センターと連携し、《教員採用試験対策講座》の実施やホームページ【学生ポータルサイト：キャリア支援センターからのお知らせ】《教職に関する情報》を開設した。これによって教育職員採用に係る情報や臨時的任用教員の募集などの情報は、希望する卒業生にも提供し中長期的なキャリア支援に取り組んでいる。

短期大学部では、学生のほとんどが保育所、幼稚園、認定こども園、施設等へ就職することから、ホームページ【学生ポータルサイト：キャリア支援センターからのお知らせ】《短大生就活情報》で求人票や就職活動の手続き、受験報告書等についての情報提供を行っている。また、札幌市私立幼稚園連合会就職フェア「ミライノトビラ」に参加する機会や幼稚園・認定こども園キャラバンで本学卒業生や各園の園長から話を聞く機会を設けている。さらに就職後の支援としては、1年目に卒業生の就職先を訪問し、状況把握を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

キャリア支援を充実させる観点から、系列校や大学近隣の幼稚園・認定こども園・中学校・高等学校との連携を図ることが考えられる。また、教育職員として勤務する卒業生との連携、卒業生を含め教職に関わる情報共有も必要と考えられ、これらの人材確保や連絡方法の検討が必要である。

社会学部地域社会学科では、臨時的任用教員の希望者が増加傾向にあり、他学科の卒業生や地域の多様な人材とも連携を図り環境整備に努める必要がある。

短期大学部保育科では、卒業生も含めた幼児教育・保育の専門職向けの研修である公開講座等を充実させることが前年度に引き続き課題としてあげられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・データ：札幌大谷大学ホームページ

<https://sites.google.com/sapporo-otani.ac.jp/gakuseiportalsite>

【学生ポータルサイト：キャリア支援センターからのお知らせ】

《教職に関する情報》および《短大生就活情報》

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

教職課程のシラバスに到達目標や成績評価方法を明記するとともに、ディプロマ・ポリシーとの関係も示すよう改善を図った。前年度の課題への取り組みとして、教育実習に必要な履修要件を《教職課程履修の手引き》明記し、教育実習事前事後指導で個別指導が的確に実施できるよう改善を図った。また、北海道教育委員会及び札幌市教育委員会から示される《教員育成指標》や各教育行政機関からの情報提供に基づき、幼児教育・学校教育の今日的な課題に取り組めるよう学修内容の検討を継続して行っている。そして、大学が独自に設定する科目「介護等体験」では、特別支援教育、障害者福祉、高齢者福祉などの専門性ある教職課程担当教員による指導を実施している。

短期大学部では、実習ガイドラインを作成し「実習事前指導」に活用しているほか、実習巡回担当教員との事前面談を行い、実習前の指導の充実に努めている。また、実習報告会は保育科1・2年生と専攻科保育専攻1年生との合同実施とし、情報交換会も併せて行っている。

〔優れた取組〕

芸術学部・社会学部では、「教育実地研究（教育実習）」での学級指導と教科指導の振り返りを柱に「教育実習報告書」の作成と「教育実習報告会」を実施し、学修の充実に図っていることが特色といえる。《教職課程履修の手引き》と《学生便覧》には、学部・学科ごとに科目履修をわかりやすく提示し、「教育実地研究（教育実習）について」や「履修カルテ」を掲載し各学年で活用できるように改善した。また、教科指導における教材研究と模擬授業が関連する学修を重視し、ICTの積極的な活用やグループワークの効果的な設定など、実践的な学修となるよう工夫していることが特色といえる。

短期大学部では、「教育実習Ⅰ」を1年次・2年次科目とし2年間通して履修することが特色である。1年次は、附属幼稚園で「観察実習」を毎週実施し、夏季休業中に最初の

学外実習にそなえ「参加実習」を実施することで、段階的に実践経験を積み重ね「指導実習」へつながるよう工夫している。また、2年次でも「幼児教育の方法と技術」や「保育・教職実践演習（幼）」で附属幼稚園での参加実習やグループによる指導実習を実施している。さらに、保育科2年次及び専攻科保育専攻1年次では、学内併設の「子育て支援センター」においても実習機会を設けている。このように附属施設での実習機会を豊富に設け、教育目標に示す実践力を身に付けられるカリキュラムとなっていることが特色といえる。

〔改善の方向性・課題〕

学校教育現場でICTを活用した学習指導に対応する観点から、学内の施設・設備の整備に加えてデジタル教科書（学習者用・指導者用）やデジタル教材などの整備に前年度に引き続き取り組むことが課題である。また、科目担当教員の変更に伴い、教職課程のシラバスと「教職課程コアカリキュラム」との整合・関係を再確認する必要がある。

短期大学部では、カリキュラム編成上、各実習が次々に実施され、学生が自主的に活動する機会や時間が少ないため、カリキュラム全体と実習の実施時期等を包括して検討することに前年度に引き続き取り組む。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：《教職課程履修の手引き》 2023年 pp.5-12、pp.18-20、
pp.25-30
- ・資料3-1-2：《学生便覧》2022年 pp.53-140
- ・データ : 札幌大谷大学ホームページ

<https://www.sapporo-otani.ac.jp/>

サイト：各学部・学科 シラバス・学生便覧

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

前年度の課題を踏まえて「北海道教員育成協議会」「札幌市教員育成協議会」へ構成委員を派遣し、北海道教育委員会や札幌市教育委員会との連携・協力の体制を構築することに取り組んでいる。

芸術学部・社会学部では、各教科の指導法や「教育実地研究（教育実習）」での活用を見通し、前年度に引き続き図書館に複数の出版社の教科用図書（文部科学省検定済教科書）を完備するとともに、教師用指導書についても可能な範囲で整備を進めている。

芸術学部音楽学科では、日本の伝統歌唱や和楽器に関する科目とこれを活用する音楽教育法との関連を図り、実践的な授業展開となるよう工夫している。また、実践的指導力の向上を意図して現職教員を招聘した授業を設定している。

芸術学部美術学科では、実践力を高めるために「オオタニアートキャラバン」というプログラムを設定し、高等学校および高等支援学校で授業実践の実施、道内市町村と連携し小・中学校での造形活動や鑑賞を主とした体験型アートプログラムを継続的に実施している。

社会学部地域社会学科では、地域の実態把握と活性化、地域起こしの視点から、ゼミ単位によるフィールドワークに取り組んでいる。人口減少地域における学校教育の課題を探究することや、学校支援プロジェクトとして小学校と連携して児童の地域調べ学習に参画するなどの取組を行っている。

短期大学部保育科では、北海道幼稚園教諭養成校協会に加盟し、道内の養成校間で情報共有や意見交換、現場との連携などを行っている。専攻科保育専攻では、札幌市立幼稚園で実習を実施するため札幌市教育委員会主催の説明会に参加し、実習先の幼稚園と実習の振り返りや課題について情報交流を行っている。

〔優れた取組〕

芸術学部・社会学部では、3年次科目「介護等体験」を北海道教育委員会及び社会福祉法人北海道社会福祉協議会と連携して実施し、教職課程担当教員による実践的指導を展開している。この他の連携協力として、北海道教育委員会「草の根教育実習」「北海道教育委員会ボランティアバンク（学校サポーター）」、札幌市教育委員会「学生ボランティア事業」の情報を《教職課程履修の手引き》に掲載し参加を促している。特に、「草の根教育実習」の参加は、へき地教育への理解が深まることが期待でき特色といえる。地域社会学科では、知見をさらに深めたい学生のために、地域における子ども支援の実際、地域の教育課題、生涯学習について学修する機会を提供している。

短期大学部保育科では、附属幼稚園や併設の「子育て支援センター」での実習やボランティアを通して実践的指導力の育成を図っている。その他、サークル活動などを通して行われる地域の幼稚園、認定こども園等での活動や地域のイベントへの参加も実践的指導力を育成する機会となっている。

〔改善の方向性・課題〕

芸術学部・社会学部ともに、「教育実地研究（教育実習）」について受け入れ条件のある札幌市及び近郊3市と条件のない北海道内との違いを踏まえ、教育実習校とのより円滑な連携を図ることが必要である。また、教育実習先の確保について、特に美術科担当教員が不在の学校が近年増えてきていることへの対応も課題である。

短期大学部では、個別的な指導を要する学生もいるため実習協力園である私立園との連携をより一層図っていくことが継続した課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：《教職課程履修の手引き》 2023年 pp.21-23

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

2023 年度（令和 5 年度）の自己点検・評価活動は、前年度の報告書を基に取り組んだ。前年度に示した改善の方向性や課題を確認しながら自己点検活動に取り組むことは、当該年度に留まらず次年度以降の自己点検・評価活動にも有益といえる。

本年度は、全学的に改訂された三つのポリシーとカリキュラムに併せ、教職課程教育のポリシーや目的・目標を再検討し、教職課程の履修を目指す学生へ周知するよう改善を図った。これらは、各学部の特性和実態を踏まえつつ、汎用性・実用性あるものとして活用を目指すことになる。また、教職課程に関するオリエンテーションの整備と充実、外部人材の活用や確保、学内のキャリア支援センターとの連携、《履修カルテ》の活用と電子化について改善できたことは大きな収穫といえる。

次年度に向けた短期的課題としては、《教職課程履修の手引き》《学生便覧》の改訂、教職課程のシラバスと「教職課程コアカリキュラム」との関連の確認、オリエンテーションやガイダンスの効果的な実施と指導内容の共通化・効率化が考えられる。中長期的課題としては、教職課程教育のカリキュラムの組織的な改善、ICT を活用した学習指導に対応する学内の施設・設備（Wi-Fi 環境やアプリケーション等の導入）の整備、「自己点検・評価委員会」等の学内組織との連携について引き続き検討する必要がある。また、教員採用の実績がない学部について、ロールモデルの確立をめざしキャリア支援の改善を図る必要もある。

以上、「教職課程自己点検・評価報告書」を学内で共有し、次年度以降の改善の取り組みを具体的に示すとともに、組織的で継続した自己点検・評価活動が重要との認識を形成していることを報告する。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

- プロセス1 5月教職委員会にて前年度の報告書の確認、自己点検・評価の実施の決定
- プロセス2 6月教職委員会にて本年度の自己点検・評価の内容及び方法の検討
- プロセス3 7月教職委員会にて基準領域に関する学部・学科の意見集約
- プロセス4 8～11月教職委員会にて学部・学科に共通する自己点検・評価の検討
- プロセス5 12月教職委員会にて各学部・学科の自己点検・評価の実施
- プロセス6 1月教職委員会にて「教職課程自己点検・評価報告書」の作成と検討
- プロセス7 2月「自己点検・評価委員会」「教授会」等の学内組織での「教職課程自己点検・評価報告書」の承認
- プロセス8 3月HPでの公表、次年度に向けたアクション・プランの策定

V 現況基礎データ一覧

令和5年5月1日現在

法人名						学校法人札幌大谷学園
大学						札幌大谷大学 札幌大谷大学短期大学部
学部名・学科						芸術学部音楽学科 芸術学部美術学科 社会学部地域社会学科 短期大学部保育科 短期大学部専攻科保育専攻
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等						
① 昨年度卒業者数・修了者数				(大学)	157名	
				(短大)	69名	
				(専攻科)	10名	
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)				(大学)	124名	
				(短大)	56名	
				(専攻科)	10名	
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)				(大学)	27名	
				(短大)	67名	
				(専攻科)	10名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)				(大学)	7名	
				(短大)	29名	
				(専攻科)	7名	
④のうち、正規採用者数				(大学)	4名	
				(短大)	29名	
				(専攻科)	7名	
④のうち、臨時的任用者数				(大学)	3名	
				(短大)	0名	
				(専攻科)	0名	
2 教員組織						
	教授	准教授	講師	助教	その他(助手)	
専任教員数(大学)	29名	4名	9名	0名	0名	
専任教員数(短大)	5名	4名	4名	0名	1名	
相談員・支援員など専門職員数 学生相談室カウンセラー3名						